

設楽町農業集落排水事業経営戦略

愛知県北設楽郡設楽町
農業集落排水事業特別会計

団体名：設楽町
事業名：農業集落排水事業
策定日：平成29年 2月 7日
計画期間：平成29年度～平成38年度

1. 事業概要

①施設

供用開始年度 (供用開始年数)	名倉地区 平成11年10月 津具地区 平成14年8月	法適(全部適用・一部適用)非適の区分	非適用
処理区域内人口密度	7.5人/ha	流域下水道等への接続の有無	無
処理区数	2地区		
処理場所	名倉処理場、津具処理場		
広域化・共同化・最適化実施状況	実施予定なし		

②使用料

一般家庭用使用料体系の概要・考え方	基本料金+世帯人員×人員単価 世帯人員による定額料金となっており、料金改定の際に水道使用量による従量料金制度への検討を行う。		
業務用使用料体系の概要・考え方	基本料金+人員(建物の用途別によるし尿処理槽の処理対象人員算定基準による)×人員単価		
その他の使用料の概要・考え方			
条例上の使用料 (20㎡あたり) ※過去3年度分を記載	平成25年度 2,916円	実質的な使用料 (20㎡あたり) ※過去3年度分を記載	平成25年度 3,030円
	平成26年度 2,916円		平成26年度 3,218円
	平成27年度 2,916円		平成27年度 3,128円

③組織

職 員 数	1名	
事業運営組織	生活課（課長、下水3名、水道4名、農集1名、住宅2名、衛生2名）	
民間活動の状況	ア 民間委託	活用なし
	イ 指定管理者制度	〃
	ウ PPP・PFI	〃
資産活用の状況	ア エネルギー利用	なし
	イ 土地・施設等利用	なし

2. 設楽町の現状

本町の農業集落排水事業は名倉地区(供用開始H11年)と津具地区(供用開始H14年)であり、名倉地区の供用開始時の計画戸数は448戸、平成29年度利用戸数は398戸、津具地区の供用開始時の計画戸数は534戸、平成29年度利用戸数は486戸となっている。加入促進を図ってきたが、高齢化及び空き家が多くなり逆に処理戸数が年々減少している。さらに処理区内人口においても若年層の都市部流出や少子高齢化により両処理区とも年2%程度の減少となっている。

3. 経営の基本方針

快適な生活環境の整備により、農業用用水・公共用水域の水質保全を図ることを目的としており、本施設は町民生活に必要なものとなっているため、今後も持続的に安定したサービスを提供する必要がある。今後、最適整備構想を作成し、老朽化が進む施設、管渠を計画的に更新するとともに、地震等の災害に備え耐震診断に取り組んでいく。

4. 計画期間

平成29年度から平成38年度までの10年間

5. 投資・財政計画

(1) 投資について

建設については、終了しており平成29年度に最適整備構想を作成し、計画的な施設更新を行う。

(2) 財源について

基本的な財源である施設使用料収入については、近年の人口動向を

見据えて2%程度の収入減少を見込んでいる。一般会計からの繰入れについては、人口減少の加速により、料金収入が予想以上に落ち込むことも視野に入れ、料金改定等の対応時期を見誤らないよう注視しながら健全経営に努める。

6. 効率化・経営健全化の取組

(1) 組織、人材、定員、給与に関する事項

地域環境保全を保ち、住民サービスの向上を図るため、適正な組織づくりに努める。また、専門的な技術、知識習得のため各種研修会へ積極的に参加し、多様な課題、ニーズに対応できる人材育成に努める。

(2) 情報公開に関する事項

事業予算については、設楽町ホームページで公開する。

(3) その他重点事項

① 危機管理等の体制

施設の耐震診断を行い、地震に備える。また、災害時には状況に応じ関係機関と協力し対応する。

② 最適整備構想の策定

施設の機能診断を行い、健全度、劣化の要因等の評価をし、効率的な機能保全対策を実施する。具体的には、劣化等の進行予測をし、改築・改修・補強・補修・維持管理等を計画的に行うことにより施設の長寿命化を図る。

③ 今後のスケジュール

平成28年度 機能・耐震診断調査

平成29年度 最適整備構想策定

平成30年度 最適整備構想に基づき経営戦略の見直し

平成31年度 最適整備構想に基づき施設更新事業開始

7. その他の事項

(1) 事業の意義、提供サービス自体の必要性

農業集落排水事業は、町民が健康で快適な生活を送るための重要なライフラインであり、公用水域の保全に努める。

(2) 経営戦略の事後検証、更新等について

最適整備構想の策定後、経営戦略の見直しを行い、以後は3年から5年毎に経営戦略の達成度を検証し、実績との比較分析の結果を経営戦略に反映させる。

農業集落排水事業 投資・財政計画

(単位:千円, %)

区分	年度	前年度 (決算)	本年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
				平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
収益的収入	1 総収入	154,621	134,840	117,132	117,132	117,157	117,192	117,228	117,264	117,299	117,266	117,625	117,985
	(1) 営業収益	35,998	35,779	35,482	34,772	34,424	33,736	33,061	32,400	31,752	31,117	30,495	29,885
	ア 料金収入	35,742	35,779	35,482	34,772	34,424	33,736	33,061	32,400	31,752	31,117	30,495	29,885
	イ 受託工事収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ウ その他	216	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益的支出	(2) 営業外収益	118,663	99,061	81,650	82,361	82,733	83,456	84,167	84,864	85,547	86,149	87,130	88,100
	ア 他会計繰入金	118,663	99,061	81,650	82,361	82,733	83,456	84,167	84,864	85,547	86,149	87,130	88,100
	イ その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	エ 費用	113,573	94,056	75,557	74,751	73,928	73,088	72,231	71,357	70,464	69,561	68,661	67,761
	ア 営業費用	100,720	82,010	64,284	64,284	64,284	64,284	64,284	64,284	64,284	64,284	64,284	64,284
資本的収入	ア 職員給与費	9,430	9,494	9,494	9,494	9,494	9,494	9,494	9,494	9,494	9,494	9,494	9,494
	うち退職手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	イ その他	91,290	72,516	54,790	54,790	54,790	54,790	54,790	54,790	54,790	54,790	54,790	54,790
	(2) 営業外費用	12,853	12,046	11,273	10,467	9,644	8,804	8,804	7,947	7,073	6,180	5,277	4,377
	ア 支払利息	12,853	12,046	11,273	10,467	9,644	8,804	8,804	7,947	7,073	6,180	5,277	4,377
資本的支出	3 収支差引(A)-(D) (E)	41,048	40,784	41,575	42,382	43,229	44,104	44,997	45,907	46,835	47,705	48,964	50,224
	(F)	0	11,000	8,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
	1 資本的収入	0	0	0	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000
	(1) 地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 他会計補助金	0	3,960	0	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000
	(3) 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(5) 国(都道府県)補助金	0	7,040	8,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000	
(6) 工事負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(7) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2 資本的支出	(G)	41,048	51,784	49,575	142,382	143,206	144,045	144,902	145,776	146,668	147,502	148,727	149,954
(1) 建設改良費	0	11,000	8,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
うち職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 地方債償還金(H)	41,048	40,784	41,575	42,382	43,206	44,045	44,902	45,776	46,668	47,502	48,727	49,954	
(3) 他会計長期借入金返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(4) 他会計への繰出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
3 収支差引(F)-(G) (I)		-41,048	-40,784	-41,575	-42,382	-43,206	-44,045	-44,902	-45,776	-46,668	-47,502	-48,727	-49,954

農業集落排水事業 投資・財政計画

(単位:千円,%)

区分	年度	前年度 (決算)	本年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
収支再差引(E)+(I)	(J)												
積立金	(K)												
前年度から繰越金	(L)	3											
前年度繰上充用金	(M)												
形式収支(J)-(K)+(L)-(M)	(N)	3											
翌年度繰り越すべき財源	(O)												
実質収支	(P)	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(N)-(O)	(Q)												
赤字比率	(G) (B)-(C) *100												
収益的収支比率	(A) (D)+(H) *100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
地方財政法施行令第16条第1項 により算定した資金の不足額	(R)												
営業収益-受託工事収益(B)-(C)	(S)	35,958	35,779	35,482	34,772	34,077	33,395	32,727	32,072	31,430	30,801	30,185	29,581
地方財政法による資金不足の比 率	((R)/(S))*100												
健全化法施行令第16条により算 定した資金の不足額	(T)												
健全化法施行令第6条により規 定する解消可能資金不足額	(U)	35,958	35,779	35,482	34,772	34,077	33,395	32,727	32,072	31,430	30,801	30,185	29,581
健全化法施行令第17条により算 定した事業の規模	(V)												
健全化法第22条により算定した 資金不足比率	((T)/(V))*100												
他会計借入金残高	(W)												
地方債残高	(X)	643,658	602,873	561,297	518,916	475,710	431,666	386,764	340,989	294,320	247,521	200,201	154,333
○他会計繰入金													
区分	年度	前年度 (決算)	本年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
収益的収支分		118,663	99,061	81,650	82,692	83,231	83,924	84,606	85,275	85,929	85,862	86,049	86,287
うち基準内繰入金		58,999	40,784	41,575	42,382	43,206	44,045	44,902	45,776	46,668	47,502	48,727	49,954
うち基準外繰入金		59,664	58,277	40,075	40,310	40,025	39,879	39,704	39,499	39,261	38,360	37,322	36,333
資本的収支分			3,960		18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000			
うち基準内繰入金			3,960		18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000			
うち基準外繰入金		118,663	103,021	81,650	100,692	101,231	101,924	102,606	103,275	103,929	85,862	86,049	86,287
合計													